



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所
 コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 板東 克浩 (TEL) 088-623-3131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,938	3.5	16,134	27.4	11,112	30.7
2021年3月期	65,587	△2.6	12,663	△19.4	8,498	△23.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △2,222百万円(△105.1%) 2021年3月期 42,971百万円(—%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	265.38	—	3.8	0.4	23.7
2021年3月期	202.64	—	3.1	0.3	19.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,977,726	288,404	7.2	6,926.75
2021年3月期	3,866,075	292,894	7.5	6,984.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 288,404百万円 2021年3月期 292,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	96,672	△37,030	△2,267	688,605
2021年3月期	301,556	46,831	△2,438	631,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,696	19.7	0.6
2022年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50	1,792	16.0	0.6
2023年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		16.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100	9.3	8,600	22.4	5,900	19.9	141.70
通 期	71,000	4.5	16,300	1.0	11,200	0.7	268.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	43,240,000株	2021年3月期	43,240,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	1,603,702株	2021年3月期	1,305,640株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	41,871,135株	2021年3月期	41,936,208株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,576	4.8	15,663	30.3	11,030	32.9
2021年3月期	50,152	△4.0	12,014	△20.3	8,298	△24.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2022年3月期	263.42		—			
2021年3月期	197.87		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,956,485	279,273	7.0	6,707.45
2021年3月期	3,844,293	283,675	7.3	6,764.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 279,273百万円 2021年3月期 283,675百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	11.6	7,900	19.8	5,400	17.2	129.69
通 期	55,500	5.5	15,700	0.2	11,100	0.6	266.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	
役員の異動	27

※2022年3月期 決算説明資料

※2022年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったことに加え、野村證券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下、「野村証券との提携」という。）が本格的にスタートし、役務取引等収益も増収となったことから、前連結会計年度比 23 億 50 百万円増収の 679 億 38 百万円となりました。

一方、経常費用は、野村証券との提携などにより営業経費が増加したものの、与信費用が減少したことなどから、前連結会計年度比 11 億 20 百万円減少の 518 億 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比 34 億 71 百万円増益の 161 億 34 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比 26 億 13 百万円増益の 111 億 12 百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、役務取引等収益の増収などから、前連結会計年度比 25 億 49 百万円増収の 538 億 52 百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比 36 億 12 百万円増益の 158 億 73 百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の減収から、前連結会計年度比 82 百万円減収の 149 億 48 百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比 20 百万円減益の 7 億 81 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金が減少したものの、個人預金・公金預金は順調に増加したことから、前連結会計年度末比817億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆3,005億円となりました。預かり資産の残高は、個人年金保険等が前連結会計年度末比101億円増加し、当連結会計年度末残高は2,344億円となりました。また、野村證券株式会社旧徳島支店からの移管口座を含めた金融商品仲介業務における預かり資産残高につきましては、8,355億円となりました。

※当行の証券口座(公共債・投資信託)は、野村証券との提携により、2021年6月21日に野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。なお、野村証券仲介口座につきましては、2021年6月末比115億円増加の8,240億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け貸出金を中心に増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比301億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,170億円となりました。

有価証券につきましては、投資信託の増加を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比307億円増加し、1兆318億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、海外金利の上昇により外国証券を中心に下落したことなどから、前連結会計年度末比213億円減少し、854億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント上昇し、11.31%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、966億72百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では2,048億84百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどにより、370億30百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では838億61百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより、22億67百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では1億71百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比573億78百万円増加し、6,886億5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の当行単体の業績につきましては、貸出金利息及び役務取引等収益の増収を見込み、経常収益は前事業年度比30億円増収の555億円を予想しております。経常利益、当期純利益は、それぞれ前事業年度比1億円増益の157億円、同1億円増益の111億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は710億円、経常利益は163億円、親会社株主に帰属する当期純利益は112億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、現時点で想定される新型コロナウイルス感染症、地政学的リスク及び欧米金利の上昇などの影響を考慮して予想しております。これらの想定が変化した場合には、当行グループの業績予想も変更となる可能性があり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円（中間・期末各12円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、1株につき20円00銭を予定しておりましたが、業績等を総合的に勘案した結果、2円50銭増配し1株につき22円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当20円00銭と合わせて1株につき42円50銭となります。

次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、1株につき45円（中間・期末各22円50銭）の年間配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	632,773	690,236
コールローン及び買入手形	19,595	18,358
買入金銭債権	1,530	1,398
商品有価証券	775	—
有価証券	1,001,096	1,031,863
貸出金	2,086,915	2,117,033
外国為替	6,955	9,240
リース債権及びリース投資資産	29,187	28,935
その他資産	47,864	48,700
有形固定資産	36,733	38,147
建物	13,066	13,730
土地	20,935	21,059
リース資産	43	3
建設仮勘定	327	1,125
その他の有形固定資産	2,360	2,229
無形固定資産	4,954	4,528
ソフトウェア	4,843	4,415
その他の無形固定資産	110	112
退職給付に係る資産	6,111	—
繰延税金資産	229	214
支払承諾見返	9,689	8,482
貸倒引当金	△18,337	△19,414
資産の部合計	3,866,075	3,977,726
負債の部		
預金	3,089,980	3,167,043
譲渡性預金	128,841	133,504
コールマネー及び売渡手形	11,071	12,850
債券貸借取引受入担保金	42,065	40,945
借入金	236,990	266,375
外国為替	11	18
その他負債	28,558	40,154
賞与引当金	22	22
役員賞与引当金	43	54
退職給付に係る負債	44	—
役員退職慰労引当金	9	14
株式報酬引当金	196	257
睡眠預金払戻損失引当金	344	271
偶発損失引当金	1,103	1,205
繰延税金負債	21,503	15,427
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,691
支払承諾	9,689	8,482
負債の部合計	3,573,180	3,689,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	176,045	185,469
自己株式	△3,529	△4,100
株主資本合計	216,075	224,927
その他有価証券評価差額金	73,194	58,375
繰延ヘッジ損益	△1,528	△24
土地再評価差額金	5,134	5,126
退職給付に係る調整累計額	18	—
その他の包括利益累計額合計	76,819	63,476
純資産の部合計	292,894	288,404
負債及び純資産の部合計	3,866,075	3,977,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	65,587	67,938
資金運用収益	37,509	38,801
貸出金利息	23,731	23,782
有価証券利息配当金	13,529	14,205
コールローン利息及び買入手形利息	14	108
預け金利息	225	698
その他の受入利息	8	6
信託報酬	2	2
役務取引等収益	8,169	9,570
その他業務収益	15,797	16,081
その他経常収益	4,109	3,481
償却債権取立益	467	616
その他の経常収益	3,641	2,864
経常費用	52,924	51,803
資金調達費用	2,127	1,626
預金利息	637	435
譲渡性預金利息	23	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	105	30
債券貸借取引支払利息	124	74
借入金利息	27	28
その他の支払利息	1,208	1,042
役務取引等費用	1,221	1,265
その他業務費用	13,569	14,815
営業経費	28,060	29,783
その他経常費用	7,945	4,313
貸倒引当金繰入額	5,855	3,352
その他の経常費用	2,090	960
経常利益	12,663	16,134
特別利益	8	45
固定資産処分益	8	0
退職給付制度終了益	—	44
特別損失	491	230
固定資産処分損	41	89
減損損失	374	140
退職給付制度終了損	75	—
税金等調整前当期純利益	12,181	15,950
法人税、住民税及び事業税	3,781	5,080
法人税等調整額	△98	△242
法人税等合計	3,682	4,838
当期純利益	8,498	11,112
親会社株主に帰属する当期純利益	8,498	11,112

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,498	11,112
その他の包括利益	34,472	△13,334
その他有価証券評価差額金	32,678	△14,819
繰延ヘッジ損益	950	1,503
退職給付に係る調整額	843	△18
包括利益	42,971	△2,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,971	△2,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,498		8,498
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,746	△636	6,109
当期末残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	252,362
当期変動額						
剰余金の配当						△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,498
自己株式の取得						△927
自己株式の処分						290
土地再評価差額金の取崩						49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,678	950	△49	843	34,422	34,422
当期変動額合計	32,678	950	△49	843	34,422	40,532
当期末残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894

(株) 阿波銀行 (8388) 2022年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,696		△1,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,112		11,112
自己株式の取得				△960	△960
自己株式の処分			△0	389	389
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,424	△571	8,852
当期末残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当期変動額						
剰余金の配当						△1,696
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,112
自己株式の取得						△960
自己株式の処分						389
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,819	1,503	△8	△18	△13,343	△13,343
当期変動額合計	△14,819	1,503	△8	△18	△13,343	△4,490
当期末残高	58,375	△24	5,126	—	63,476	288,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,181	15,950
減価償却費	2,923	3,120
減損損失	374	140
貸倒引当金の増減(△)	1,163	1,076
偶発損失引当金の増減(△)	59	102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△105	6,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	5
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	56	61
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△83	△72
資金運用収益	△37,509	△38,801
資金調達費用	2,127	1,626
有価証券関係損益(△)	△1,709	△699
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	△7,375	△20,233
固定資産処分損益(△は益)	32	88
商品有価証券の純増(△)減	141	775
貸出金の純増(△)減	△124,053	△30,118
預金の純増減(△)	318,853	77,062
譲渡性預金の純増減(△)	△46,307	4,662
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	183,379	29,385
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	341	△84
コールローン等の純増(△)減	△17,827	1,367
コールマネー等の純増減(△)	△8,953	1,779
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△16,405	△1,119
外国為替(資産)の純増(△)減	6,453	644
外国為替(負債)の純増減(△)	△71	7
資金運用による収入	38,247	39,321
資金調達による支出	△2,351	△1,629
その他	1,667	9,967
小計	305,245	100,438
法人税等の支払額	△3,688	△3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,556	96,672

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△170,572	△213,004
有価証券の売却による収入	65,012	75,087
有価証券の償還による収入	154,616	105,095
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△3,039
有形固定資産の除却による支出	△26	△87
有形固定資産の売却による収入	61	92
無形固定資産の取得による支出	△1,230	△1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,831	△37,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,802	△1,696
自己株式の取得による支出	△927	△960
自己株式の売却による収入	290	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,951	57,378
現金及び現金同等物の期首残高	285,275	631,227
現金及び現金同等物の期末残高	631,227	688,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 19,414 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下、「非保全額」という。)に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の

一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき、「劣後性を有する資本性適格貸出金の回収可能見込額をゼロとみなして貸倒見積高を算定する方法」により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

- a. 条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上
- b. 条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,610百万円であります。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2022年度は、全体としては前年度並み若しくは若干低下するものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べて信用リスクが高まると仮定し、貸倒引当金を算定しております。これによる追加引当額は785百万円であります。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化及び新型コロナウイルス感染症の経済への影響が、当連結会計年度末の見積りに用いた仮定と大きく異なる場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別利益として「退職給付制度終了益」44百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,735	14,852	65,587	—	65,587
セグメント間の内部経常収益	567	178	745	△745	—
計	51,302	15,030	66,333	△745	65,587
セグメント利益	12,260	802	13,063	△399	12,663
セグメント資産	3,834,912	42,691	3,877,603	△11,528	3,866,075
セグメント負債	3,558,382	26,309	3,584,692	△11,512	3,573,180
その他の項目					
減価償却費	2,733	138	2,872	51	2,923
資金運用収益	37,876	62	37,939	△429	37,509
資金調達費用	2,099	57	2,156	△29	2,127
特別利益	0	8	8	—	8
(固定資産処分益)	(0)	(8)	(8)	(—)	(8)
(退職給付制度終了益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	477	22	499	△8	491
(固定資産処分損)	(41)	(0)	(41)	(0)	(41)
(減損損失)	(352)	(22)	(374)	(—)	(374)
(退職給付制度終了損)	(84)	(—)	(84)	(△8)	(75)
税金費用	3,436	245	3,682	0	3,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,196	14	2,211	48	2,259

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,528 百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,512 百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額 51 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△429 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額 0 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 退職給付制度終了損の調整額△ 8 百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (9) 税金費用の調整額 0 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 48 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,168	14,770	67,939	△0	67,938
セグメント間の内部経常収益	684	177	861	△861	—
計	53,852	14,948	68,800	△861	67,938
セグメント利益	15,873	781	16,655	△520	16,134
セグメント資産	3,947,255	42,870	3,990,125	△12,399	3,977,726
セグメント負債	3,675,097	26,611	3,701,709	△12,387	3,689,322
その他の項目					
減価償却費	2,931	135	3,066	54	3,120
資金運用収益	39,281	68	39,349	△547	38,801
資金調達費用	1,597	56	1,653	△27	1,626
特別利益	0	9	10	35	45
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(退職給付制度終了益)	(—)	(9)	(9)	(35)	(44)
特別損失	230	0	230	0	230
(固定資産処分損)	(89)	(0)	(89)	(0)	(89)
(減損損失)	(140)	(—)	(140)	(—)	(140)
(退職給付制度終了損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	4,583	241	4,825	12	4,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,124	26	4,150	62	4,213

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、株式等売却益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△520百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△12,399百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△12,387百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△547百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 退職給付制度終了益の調整額35百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (9) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 税金費用の調整額12百万円は、セグメント間の取引及び退職給付制度の終了により発生したものであります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	6,984.60	6,926.75
1株当たり当期純利益	202.64	265.38

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度 469 千株(うち役員報酬B I P信託 210 千株、従持信託 259 千株)、当連結会計年度 317 千株(うち役員報酬B I P信託 202 千株、従持信託 114 千株)であり、期中平均株式数は前連結会計年度 468 千株(うち役員報酬B I P信託 211 千株、従持信託 256 千株)、当連結会計年度 388 千株(うち役員報酬B I P信託 204 千株、従持信託 183 千株)であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2022 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	292,894 百万円	288,404 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	292,894 百万円	288,404 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	41,934 千株	41,636 千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,498 百万円	11,112 百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	8,498 百万円	11,112 百万円
普通株式の期中平均株式数	41,936 千株	41,871 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	632,769	690,232
現金	40,058	40,408
預け金	592,711	649,824
コールローン	19,595	18,358
買入金銭債権	1,530	1,398
商品有価証券	775	—
商品国債	176	—
商品地方債	599	—
有価証券	1,010,924	1,041,936
国債	187,321	173,782
地方債	166,772	167,769
社債	156,710	173,109
株式	145,275	143,947
その他の証券	354,843	383,328
貸出金	2,084,214	2,114,303
割引手形	6,921	6,764
手形貸付	109,795	103,726
証書貸付	1,886,913	1,914,640
当座貸越	80,583	89,171
外国為替	6,955	9,240
外国他店預け	6,802	9,045
買入外国為替	23	47
取立外国為替	129	146
その他資産	46,254	47,118
未収収益	2,886	3,093
金融派生商品	4,632	7,809
金融商品等差入担保金	5,037	11,507
その他の資産	33,698	24,707
有形固定資産	36,296	37,713
建物	13,052	13,717
土地	20,924	21,047
リース資産	192	98
建設仮勘定	327	1,102
その他の有形固定資産	1,799	1,747
無形固定資産	4,868	4,451
ソフトウエア	4,762	4,344
その他の無形固定資産	105	106
前払年金費用	6,084	—
支払承諾見返	9,689	8,482
貸倒引当金	△15,667	△16,752
資産の部合計	3,844,293	3,956,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,094,473	3,172,026
当座預金	185,448	182,566
普通預金	1,793,916	1,895,626
貯蓄預金	31,156	31,524
通知預金	11,307	12,560
定期預金	954,408	940,026
定期積金	7,241	6,703
その他の預金	110,993	103,019
譲渡性預金	132,841	137,504
コールマネー	11,071	12,850
債券貸借取引受入担保金	42,065	40,945
借入金	224,696	254,425
借入金	224,696	254,425
外国為替	11	18
売渡外国為替	11	18
未払外国為替	0	0
その他負債	20,398	31,497
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,304	2,581
未払費用	653	860
前受収益	1,408	1,287
給付補填備金	0	0
金融派生商品	11,915	21,116
金融商品等受入担保金	1,815	2,435
リース債務	209	106
資産除去債務	141	140
その他の負債	2,950	2,968
役員賞与引当金	43	54
株式報酬引当金	196	257
睡眠預金払戻損失引当金	344	271
偶発損失引当金	1,103	1,205
繰延税金負債	20,978	14,978
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,691
支払承諾	9,689	8,482
負債の部合計	3,560,618	3,677,211

(株) 阿波銀行 (8388) 2022年3月期 決算短信

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	170,898	180,240
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	156,834	166,176
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	136,520	143,520
繰越利益剰余金	16,758	19,100
自己株式	△3,529	△4,100
株主資本合計	207,054	215,825
その他有価証券評価差額金	73,014	58,346
繰延ヘッジ損益	△1,528	△24
土地再評価差額金	5,134	5,126
評価・換算差額等合計	76,620	63,448
純資産の部合計	283,675	279,273
負債及び純資産の部合計	3,844,293	3,956,485

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	50,152	52,576
資金運用収益	38,227	39,587
貸出金利息	23,737	23,787
有価証券利息配当金	14,242	14,986
コールローン利息	14	108
預け金利息	225	698
その他の受入利息	8	6
信託報酬	2	2
役務取引等収益	6,837	8,153
受入為替手数料	1,581	1,517
その他の役務収益	5,255	6,636
その他業務収益	966	1,345
外国為替売買益	754	870
国債等債券売却益	168	381
金融派生商品収益	17	70
その他の業務収益	25	23
その他経常収益	4,117	3,487
償却債権取立益	465	614
株式等売却益	3,573	2,653
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	78	219
経常費用	38,138	36,912
資金調達費用	2,099	1,597
預金利息	638	435
譲渡性預金利息	23	14
コールマネー利息	105	30
債券貸借取引支払利息	124	74
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	1,177	929
その他の支払利息	30	112
役務取引等費用	1,179	1,203
支払為替手数料	374	303
その他の役務費用	805	900
その他業務費用	358	1,673
商品有価証券売買損	2	1
国債等債券売却損	356	1,669
国債等債券償却	—	2

(株) 阿波銀行 (8388) 2022年3月期 決算短信

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業経費	26,679	28,306
その他経常費用	7,819	4,131
貸倒引当金繰入額	5,747	3,193
貸出金償却	21	18
株式等売却損	1,264	505
株式等償却	413	156
その他の経常費用	373	257
経常利益	12,014	15,663
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	461	230
固定資産処分損	38	89
減損損失	352	140
退職給付制度終了損	71	—
税引前当期純利益	11,552	15,434
法人税、住民税及び事業税	3,355	4,660
法人税等調整額	△100	△256
法人税等合計	3,254	4,404
当期純利益	8,298	11,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	557	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立					2	
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2	—
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129, 520	17, 215	164, 352	△2, 892	201, 145
当期変動額					
剰余金の配当		△1, 802	△1, 802		△1, 802
固定資産圧縮積立金の積立		△2	—		—
別途積立金の積立	7, 000	△7, 000	—		—
当期純利益		8, 298	8, 298		8, 298
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
土地再評価差額金の取崩		49	49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7, 000	△456	6, 545	△636	5, 909
当期末残高	136, 520	16, 758	170, 898	△3, 529	207, 054

(株) 阿波銀行 (8388) 2022年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当期変動額					
剰余金の配当					△1,802
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					8,298
自己株式の取得					△927
自己株式の処分					290
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,385	950	△49	33,286	33,286
当期変動額合計	32,385	950	△49	33,286	39,195
当期末残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675

(株) 阿波銀行 (8388) 2022年3月期 決算短信

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	136, 520	16, 758	170, 898	△3, 529	207, 054
当期変動額					
剰余金の配当		△1, 696	△1, 696		△1, 696
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
別途積立金の積立	7, 000	△7, 000	—		—
当期純利益		11, 030	11, 030		11, 030
自己株式の取得				△960	△960
自己株式の処分		△0	△0	389	389
土地再評価差額金の取崩		8	8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7, 000	2, 342	9, 342	△571	8, 770
当期末残高	143, 520	19, 100	180, 240	△4, 100	215, 825

(株) 阿波銀行 (8388) 2022年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当期変動額					
剰余金の配当					△1,696
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,030
自己株式の取得					△960
自己株式の処分					389
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,667	1,503	△8	△13,172	△13,172
当期変動額合計	△14,667	1,503	△8	△13,172	△4,401
当期末残高	58,346	△24	5,126	63,448	279,273

5. その他

役 員 の 異 動

(2022年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

①昇格予定取締役

常務取締役	山 下 真 弘	(現 取締役常務執行役員 関西広域 エリア母店長兼大阪支店長)
-------	---------	------------------------------------

②新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役	三 河 広 明	(現 執行役員 県北広域エリア母店長 兼鳴門支店長兼大津支店長)
-----	---------	-------------------------------------

取締役	伊 藤 輝 明	(現 執行役員 関東広域エリア母店長 兼東京支店長)
-----	---------	-------------------------------

③退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

常務取締役	三 浦 淳 典	(退任後は阿波銀コンサルティング㈱ 代表取締役会長に就任予定)
-------	---------	------------------------------------

取締役	石 本 宏	(退任後は阿波銀保証㈱社長に就任予定)
-----	-------	---------------------

④新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

社外取締役監査等委員 (非常勤)	橋 爪 正 樹	(現 放送大学徳島学習センター所長)
---------------------	---------	--------------------

⑤退任予定取締役(監査等委員である取締役)

社外取締役監査等委員 (非常勤)	藤 井 宏 史	
---------------------	---------	--

(3) 執行役員の異動

①新任執行役員予定者

執行役員	佐 々 英 毅	(現 営業推進部付部長)
------	---------	--------------

執行役員	湯 浅 文 健	(現 営業推進部長)
------	---------	------------

執行役員	藤 倉 誠 司	(現 リスク統括部長)
------	---------	-------------

執行役員	坂 田 寛 行	(現 西大阪支店長)
------	---------	------------

②退任予定執行役員

執行役員	石 本 宏	(現 取締役常務執行役員 徳島市内広域エリア 母店長兼本店営業部長兼両国橋支店長兼 かちどき橋支店長)
執行役員	山 下 真 弘	(現 取締役常務執行役員 関西広域エリア 母店長兼大阪支店長)
執行役員	寺 西 徹	(現 執行役員 県南広域エリア母店長兼阿南 支店長兼見能林支店長) (退任後は七福トータルサポート(株)社長に就任 予定)
執行役員	伊 藤 輝 明	(現 執行役員 関東広域エリア母店長兼東京 支店長)
執行役員	三 河 広 明	(現 執行役員 県北広域エリア母店長兼鳴門 支店長兼大津支店長)

(5) その他役員の経歴

新役職名	常務取締役
氏 名	山下 真弘 (やました まさひろ)
出身地	徳島県
最終学歴	大阪府立大学経済学部卒業
生年月日	1969年 7月16日生
略 歴	1992年 4月 当行入行 2008年 2月 人事部人事課長 2011年 2月 昭和町支店長 2012年 6月 東大阪支店長 2014年 6月 業務管理部長 2015年 6月 執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長 2017年 6月 執行役員リスク統括部長 2018年 6月 執行役員阿南支店長兼見能林支店長 2020年 6月 常務執行役員大阪支店長 2021年 6月 取締役常務執行役員大阪支店長 2022年 4月 取締役常務執行役員関西広域エリア母店長兼大阪支店長 2022年 6月 常務取締役就任予定

新役職名	取締役
氏 名	三河 広明 (みかわ ひろあき)
出身地	徳島県
最終学歴	慶応義塾大学経済学部卒業
生年月日	1968年 5月 1日生
略 歴	1991年 4月 当行入行 2010年 2月 審査部審査課長 2011年 8月 勝浦支店長 2013年 6月 丸亀支店長 2015年 6月 姫路支店長 2017年 6月 証券国際部長 2018年 6月 リスク統括部長 2020年 6月 執行役員鳴門支店長兼大津支店長 2022年 4月 執行役員県北広域エリア母店長兼鳴門支店長兼大津支店長 2022年 6月 取締役就任予定

新役職名	取締役
氏 名	伊藤 輝明 (いとう てるあき)
出身地	徳島県
最終学歴	同志社大学文学部卒業
生年月日	1970年 4月26日生
略 歴	1994年 4月 当行入行 2010年 2月 営業推進部営業企画課長 2010年 6月 営業本部営業企画グループ経営役 2011年 8月 本店営業部得意先課長兼徳島駅前支店長 2012年 6月 佐古支店副支店長兼田宮支店長兼矢三支店長 2014年 6月 東大阪支店長 2017年 6月 執行役員審査部長 2019年 6月 執行役員東京支店長 2022年 4月 執行役員関東広域エリア母店長兼東京支店長 2022年 6月 取締役就任予定

新役職名	社外取締役監査等委員（非常勤）	
氏 名	橋爪 正樹 （はしづめ まさき）	
出身地	和歌山県	
最終学歴	徳島大学工学部卒業 徳島大学大学院工学研究科修士課程電気工学専攻修了	
生年月日	1957年 3月31日生	
略 歴	1981年 4月	日本電信電話公社入社
	1983年 3月	日本電信電話公社退職
	1983年 4月	徳島大学工業短期大学部助手
	1990年 1月	徳島大学工学部助手
	1992年 11月	徳島大学工学部講師
	1997年 1月	徳島大学工学部助教授
	2005年 3月	国立大学法人徳島大学工学部教授
	2017年 9月	国立大学法人徳島大学理工学部長
	2020年 4月	国立大学法人徳島大学大学院社会産業理工学研究部長 兼創成科学研究科長
	2022年 3月	国立大学法人徳島大学退職
	2022年 4月	放送大学徳島学習センター所長
	2022年 6月	当行社外取締役監査等委員（非常勤）就任予定

(6) 執行役員の経歴

新役職名	執行役員	
氏 名	佐々 英毅 （ささ ひでき）	
出身地	徳島県	
最終学歴	関西学院大学経済学部卒業	
生年月日	1969年 11月 18日生	
略 歴	1993年 4月	当行入行
	2012年 2月	蔵本支店長
	2014年 6月	尼崎支店長
	2017年 6月	江戸川支店長
	2020年 9月	営業推進部付部長
	2022年 6月	執行役員就任予定

新役職名	執行役員	
氏 名	湯浅 文健 （ゆあさ ふみたけ）	
出身地	徳島県	
最終学歴	青山学院大学文学部卒業	
生年月日	1970年 1月 29日生	
略 歴	1993年 4月	当行入行
	2010年 2月	総合企画部企画課長
	2011年 8月	佐古東支店長
	2013年 8月	横浜出張所長
	2015年 7月	横浜支店長
	2016年 6月	西大阪支店長
	2019年 6月	営業推進部付部長
	2020年 6月	営業推進部長
	2022年 6月	執行役員就任予定

新役職名	執行役員
氏 名	藤倉 誠司 (ふじくら せいじ)
出身地	徳島県
最終学歴	立命館大学理工学部卒業
生年月日	1972年12月5日生
略 歴	1995年4月 当行入行 2011年2月 審査部融資企画課長 2014年2月 マリンピア支店長 2016年6月 松山支店長 2018年6月 証券国際部長 2020年6月 リスク統括部長 2022年6月 執行役員就任予定

新役職名	執行役員
氏 名	坂田 寛行 (さかた ひろゆき)
出身地	徳島県
最終学歴	松山大学人文学部卒業
生年月日	1974年8月20日生
略 歴	1997年4月 当行入行 2015年2月 松茂支店長 2017年6月 営業推進部営業推進役 2019年6月 西大阪支店長 2022年6月 執行役員就任予定

6. 2022年6月29日以降の役員体制 (予定)

取締役会長	岡 田 好 史	(現 取締役会長)
代表取締役頭取	長 岡 奨	(現 代表取締役頭取)
代表取締役専務取締役	福 永 丈 久	(現 代表取締役専務取締役)
常務取締役	大 和 史 郎	(現 常務取締役)
常務取締役	西 大 和	(現 常務取締役)
常務取締役	山 下 真 弘	(現 取締役常務執行役員 関西広域エリア母店長兼大阪支店長)
取締役	三 河 広 明	(現 執行役員 県北広域エリア母店長兼鳴門支店長兼大津支店長)
取締役	伊 藤 輝 明	(現 執行役員 関東広域エリア母店長兼東京支店長)
取締役監査等委員	大 西 康 生	(現 取締役監査等委員)
取締役監査等委員	住 友 康 彦	(現 取締役監査等委員)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	園 木 宏	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	米 林 彰	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野 田 聖 子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	矢 部 剛	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	橋 爪 正 樹	
執行役員	浜 尾 克 也	(現 執行役員 中四国広域エリア母店長兼高松支店長兼丸亀支店長)
執行役員	板 東 克 浩	(現 執行役員 経営統括部長)
執行役員	岡 部 敏 明	(現 執行役員 県西広域エリア母店長兼鴨島支店長)
執行役員	忠 津 聡	(現 執行役員 審査部長)
執行役員	佐 々 英 毅	(現 営業推進部付部長)
執行役員	湯 浅 文 健	(現 営業推進部長)
執行役員	藤 倉 誠 司	(現 リスク統括部長)
執行役員	坂 田 寛 行	(現 西大阪支店長)

以 上